

自家消費型再生可能エネルギー普及に向けて新たな事業モデルを共創

2021年9月28日

MS & ADインシュアランス グループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：金杉 恭三、以下 あいおいニッセイ同和損保）と一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構（代表理事 境内 行仁、以下 RDo）は、自家消費型再生可能エネルギー普及に向けた新たな事業モデルの共創を目指し、本日より協業を開始しますので、お知らせします。

1. 背景

政府が2050年カーボンニュートラルの実現に向け、環境と経済の好循環を目指すグリーン成長戦略を打ち出し、2030年にはCO2排出量で2013年度比46%の削減目標を新たに掲げるなど、再エネ普及に向けての動きが活発化しています。また、2021年6月には「地域脱炭素ロードマップ」を公表し、地方自治体にも「脱炭素先行地域」づくりや先行モデルに基づく脱炭素ドミノへの対応が求められています。

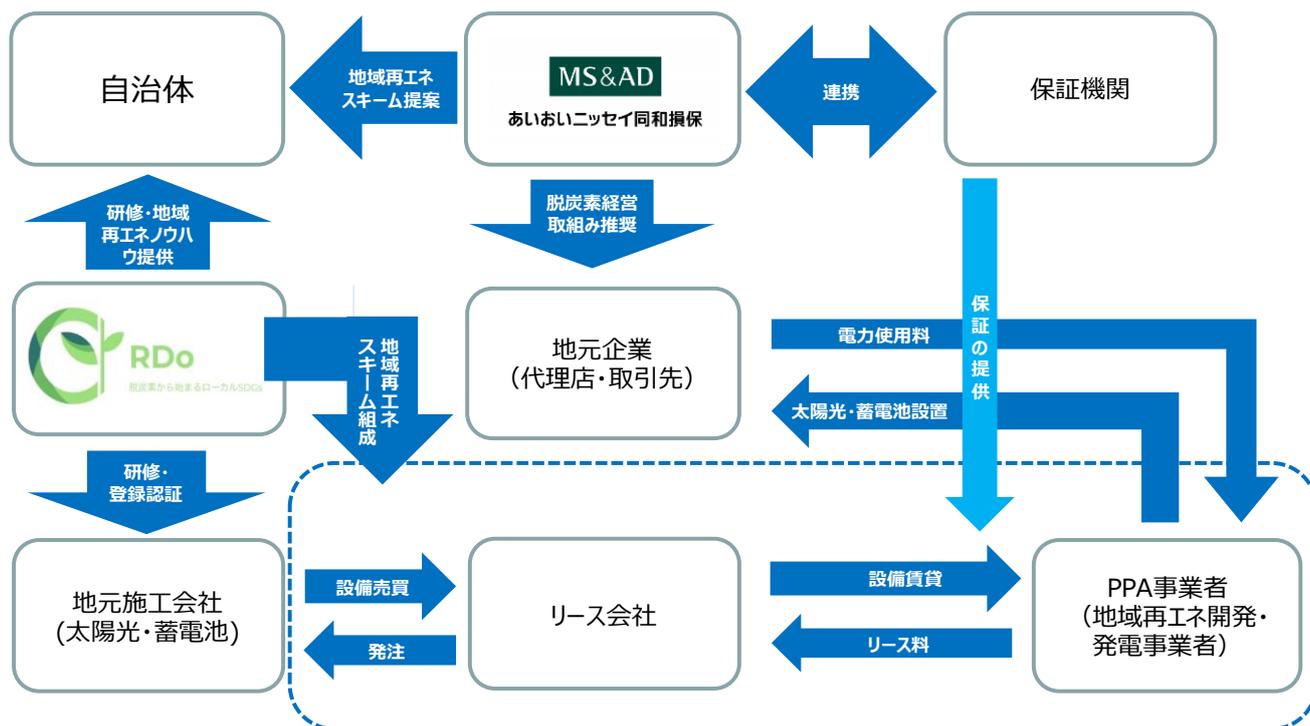
一方、地域の再エネ普及にあたっては、地元企業の屋根上等を利用した自家消費型の太陽光発電設備の導入が不可欠ですが、再エネへの理解や与信の問題など、普及には様々な課題が山積しています。

そこで、地方創生に強みを持つあいおいニッセイ同和損保と再エネに関する知見と金融スキームの組成ノウハウを持つRDoが協業し、各地域での脱炭素実現を後押しします。

2. 概要

あいおいニッセイ同和損保とRDoは、地域での再エネ導入の課題を解決するため、リース会社・保証機関と連携した初期費用負担ゼロの地域再エネ導入スキームの検討を開始しました。地元企業における再エネ導入の課題である資金調達の問題を保証機関との連携により解決し、さらにリース会社とも連携して自家消費型太陽光発電設備導入を促進することで、エネルギーの地産地消・脱炭素を後押しします。また、蓄電池を地元企業に設置することで、災害時の防災拠点づくりにも貢献します。

<地域再エネ導入スキームイメージ>



3. 今後の展開

あいおいニッセイ同和損保は、本スキームにより代理店・扱者およびお客さまの自家消費型再生可能エネルギーの導入を支援し、本スキームの全国展開を目指します。

RDo は、この実績から得た地域脱炭素のノウハウと、費用負担ゼロで導入できる金融スキームを営農型太陽光^{※1}へ応用していくことを検討します。

また、あいおいニッセイ同和損保と RDo が開発支援した再エネ発電所から、RE100^{※2}を宣言する取引企業等に再エネ電気を直接つなぐ新たな自己託送取組み「オフサイトコーポレート PPA スキーム^{※3}」の研究も進め、取引先企業のサプライチェーン全体の脱炭素化にも貢献していきます。

あいおいニッセイ同和損保と RDo は、本スキームの共創を通じてエネルギーの地域循環による地方創生、脱炭素に貢献するとともに、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現を目指していきます。

※1 農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組みです。作物の販売収入に加え、売電による継続的な収入や発電電力の自家利用等による農業経営の更なる改善が期待できます。

※2 使用する電力の 100%を再生可能エネルギーにより発電された電力にする事に取り組んでいる企業が加盟している国際的な企業連合です。

※3 電力需要施設とは離れた土地に太陽光発電システムを導入し、発電した電気は送配電ネットワークを経由して電力需要施設に送る自己託送システムを活用した電力購入契約です。

以上

あいおいニッセイ同和損保の概要

企業名：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

URL：<https://www.aioinissaydowa.co.jp/>

所在地：東京都渋谷区恵比寿1-28-1

設立：1918年6月30日

事業内容：MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社の中核事業会社として、自動車保険、火災保険、傷害保険などの引き受けを行っています。企業メッセージとして掲げる『全力サポート宣言（3つの宣言「迅速」「優しい」「頼れる」）』を實踐し、明るく元気な社員がお客さまを全力でサポートする「特色ある個性豊かな会社」を目指しています。

RDoの概要

団体名：一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構

URL：<https://rdo2050.org/>

所在地：奈良県奈良市七条西町 1-18-15

設立：2021年5月19日

事業内容：初期の費用負担ゼロとなる脱炭素事業モデルの開発と、地域の推進リーダーの養成をとおして脱炭素に関連する新産業創造を支援する再エネ普及団体です。再エネのみならず、金融、新電力、スマート農法などの新しいビジネスモデルを組み合わせ、誰もが扱いやすい独自の脱炭素ビジネスパッケージを開発、組成、公開し、カーボンニュートラル社会実現にむけ貢献してまいります。